

視されていることである³⁴。我が国の企業の無形資産のうち多くを占めているとみられる研究開発の動向をみると、売上高研究費比率はリーマンショック後に売上高が落ち込む中で上昇した後、2013年にかけて売上高が増加する下でも、同程度の水準が維持されている（第1-1-10図（4））。このように、研究開発に対する積極的な姿勢が維持されている背景には、生産する財・サービスの高付加価値化が進む中で、無形資産投資の役割が重視されていることがある。

労働需給が引き締まりつつある中、今後、我が国の成長力を供給面から押し上げていくために、生産性向上に向け国内資本の果たす役割の重要性は高まっている。成長戦略の着実な推進・加速により、企業の経営環境を改善し、我が国の成長期待を高めていくと同時に、企業においても国内の設備投資以外への投資（対外投資、無形資産投資）や新事業の開拓などを含め、稼ぐ力をより強化するための新たな投資行動が求められている。

一方で、2012年秋以降の為替の円安方向への動きにより輸出採算性が改善していることや、新興国における人件費の上昇等を背景に、国内拠点を再評価する動きがみられる³⁵。株式会社日本政策投資銀行によるアンケート調査（2014年6月時点調査）によると、企業の中期的（3年程度）な内外の供給能力の見通しについては、2012年以降、海外の供給能力を増加させるとする企業の割合が3年連続で低下する一方、国内の供給能力を増加させようとする企業の割合は上昇している。こうした中で、2013年末頃からは、減価償却費を上回る設備投資が実行されるようになったことから、国内の有形固定資産が増加に転じる動きもみられる（前掲1-1-10図（3））。今後、こうした明るい動きを一段と強化し、成長力強化と生産性向上の動きをより確かなものとしていくことが期待される。

5 地域経済の動向

アベノミクスの「三本の矢」の一体的な取組の下、地方経済にも景気回復の波及は緩やかに及んでいる。内閣府「地域経済動向」における景気判断によれば、2012年10-12月期との対比では、全ての地域で景気判断が大幅に改善している。

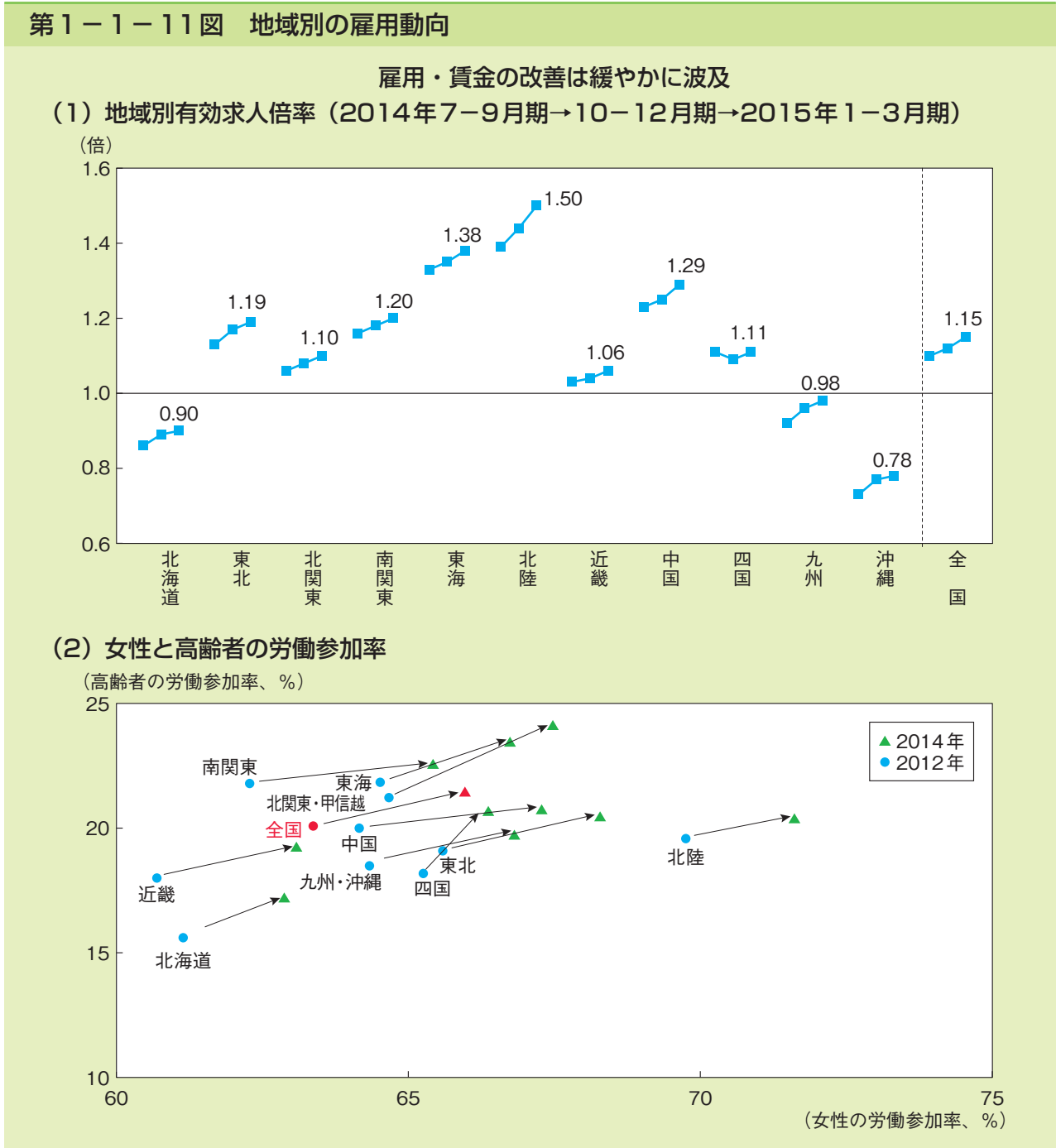
経済の好循環の拡大を確かなものとしていくためには、各地方がそれぞれ地域内の資源を活用し、生産性の高い産業を創出するとともに、地域に人材を呼び込んでいくことが重要である。そうした観点から、地方経済における好循環の波及の進捗と生産性向上に向けた取組の現状を概観する。

注 (34) 前掲第1-1-10図（3）における無形固定資産は、企業会計上認識される範囲であり、研究開発や自己創設のブランド資産等は含まれないことに留意が必要である。これらを全て含んだ無形資産の推移については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2015）を参照。
(35) 詳細は、内閣府（2014c）を参照。

●雇用・賃金の改善は緩やかに波及

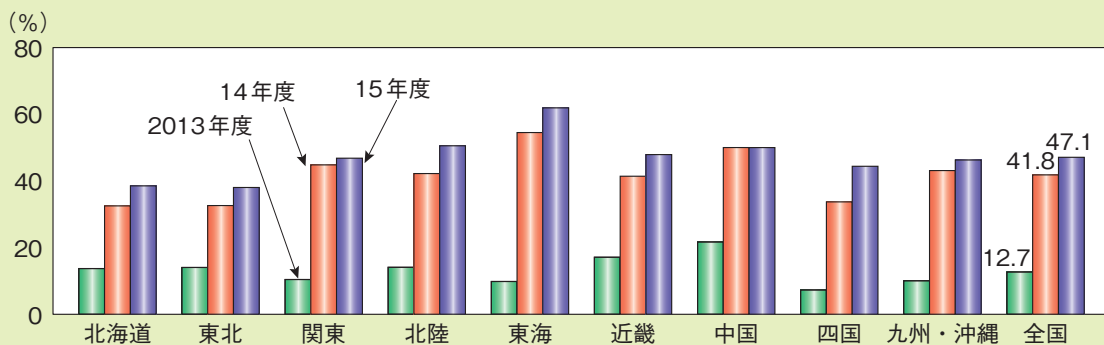
経済の好循環が進む中で、企業収益の改善が雇用・所得環境の改善に波及することが重要であるが、雇用情勢は全ての地域において着実に改善している。有効求人倍率をみると、2015年1-3月期は、北陸や東海等では1倍を超える一方で、北海道、九州、沖縄では1倍を下回るなど、地域によるばらつきはみられるものの、有効求人倍率は全ての地域で改善している（第1-1-11図（1））。特に、2012年から2014年にかけての女性と高齢者の労働参加が進んでおり、全ての地域において労働参加率が上昇している（第1-1-11図（2））。

賃金については、財務省「財務局調査による『賃金の動向』について」をみると、ベース

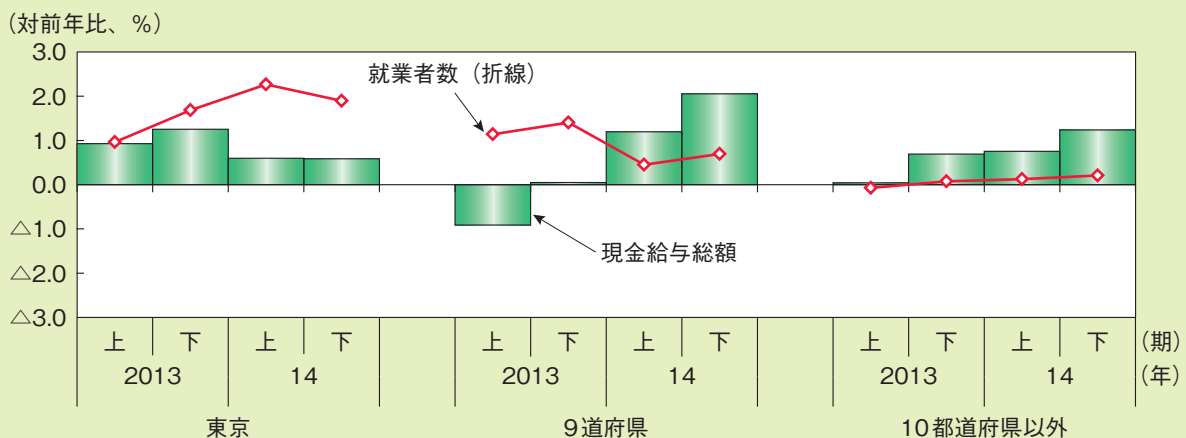


賃金の改善は緩やかに波及

(3) 各地域の賃上げ動向



(4) 賃金と就業者数の伸び



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」、財務省「財務局調査による『賃金の動向』について」、総務省「労働力調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. (1) は、季節調整値。
 3. (2) の高齢者は65歳以上、女性は15-64歳。高齢者の労働参加率=65歳以上労働力人口/65歳以上人口。女性の労働参加率=15-64歳労働力人口/15-64歳人口。
 4. (3) は、2013年度、14年度は、ベアを行った企業数/回答企業数。15年度は、ベアを行ったもしくは行う予定の企業数/回答企業数(態度未定を除く)。調査期間は、2015年3月中旬~4月中旬。各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない。
 5. (4) の9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。10都道府県以外は、東京都と上記以外の県。

アップを実施した企業は、2013年度は全国で12.7%であったが、2014年度には全ての地域で増加し、41.8%となった³⁶。2015年度はベースアップを行う(予定を含む)企業の割合が増え、全国で47.1%となっている(第1-1-11図(3))。また、2015年度の引上げ率を前年度と比較すると、「上回る(予定を含む)」とする企業が50.0%、「同程度(予定を含む)」とする企業が35.6%となっており、賃金の更なる上昇が見込まれている。さらに、最低賃金については、全ての都道府県において引き上げられている。

地域別に一人当たり賃金(現金給与総額)と就業者数の動きをみると、東京が他地域に比べ

注 (36) また、経済産業省「中小企業の雇用状況に関する調査集計結果概要」(2014年8月)においては、常用労働者一人あたり平均賃金の引き上げ(定期昇給分含む)の状況について「引き上げる/引き上げた」とする企業の割合は2014年度は13年度に比べて全ての地域で増加し、全国では2013年度の56.8%に対し、14年度は64.5%に増加している。

先行して改善してきたが、2013年後半以降、地方でも一人当たり賃金が増加に転じ、就業者数も増加傾向にある。雇用・賃金の改善の動きは、東京から都市部、そして地方へと緩やかに波及しているといえる（第1-1-11図（4））。なお、東京では賞与支給月に他の地域に比べ給与水準が上昇する傾向にあるが、これは企業収益の変動が賞与に反映される傾向があること、企業収益の好調な大企業が東京に集中していること等の影響が出ていると考えられる。

●今後、地方でも期待される消費の改善

消費の改善状況について、地域への波及状況をみると、百貨店売上高は東京や大阪などの大都市（10都市）では持ち直しの動きがみられるものの、地方（10都市以外）では依然としてマイナスの動きが続いているなど、消費の回復に足踏みがみられる（第1-1-12図（1））。

しかしながら、賃金の改善は地方へと緩やかながら着実に波及しており、今後、消費が持ち直していくことが期待される。また、2014年末以降の原油価格下落を受けて、エネルギー価格の上昇により抑えられていた消費が今後持ち直していくことが期待される。特に消費に占めるエネルギー関連の支出割合が高い北海道、東北、四国においては、消費者物価上昇率は全国を下回っており（第1-1-12図（2））、こうした効果が高いと見込まれる。さらに、内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づくプレミアム付商品券の発行等を契機とする地方の今後の消費喚起にも期待が高まっている。

●地方創生の取組の下、地域の資源の活用などが重要

地方への好循環の波及の動きをより確かなものとしていくためには、各地方がそれぞれ地域内の資源を活用し、生産性の高い産業を創出していくとともに、安定的な雇用を生み出していくことが重要である。政府は2015年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定し、地方創生の深化を目指して①各地域の「稼ぐ力」の引き出し、②熱意と意欲のある地域へのインセンティブを通じた「地域総合力」の引き出し、③民間の創意工夫を最大限に活用した「民の知見」引き出しに取り組むことなどを取りまとめた。

同基本方針に成長分野として掲げられた観光業の動向についてみると、アジア諸国向けのビザ要件の緩和等を背景に、こうした国からの訪日外客数が増加し、2014年は前年比29.4%増の1341万人となった。この動きは、海外からのLCCの地方空港への乗り入れ、クルーズ船入港時の入国審査手続きの簡素化といった規制改革や免税対象品の拡大・免税手続きの簡素化等の動きとあいまって、地方にも大きな経済効果をもたらしている³⁷。2020年東京オリンピック・

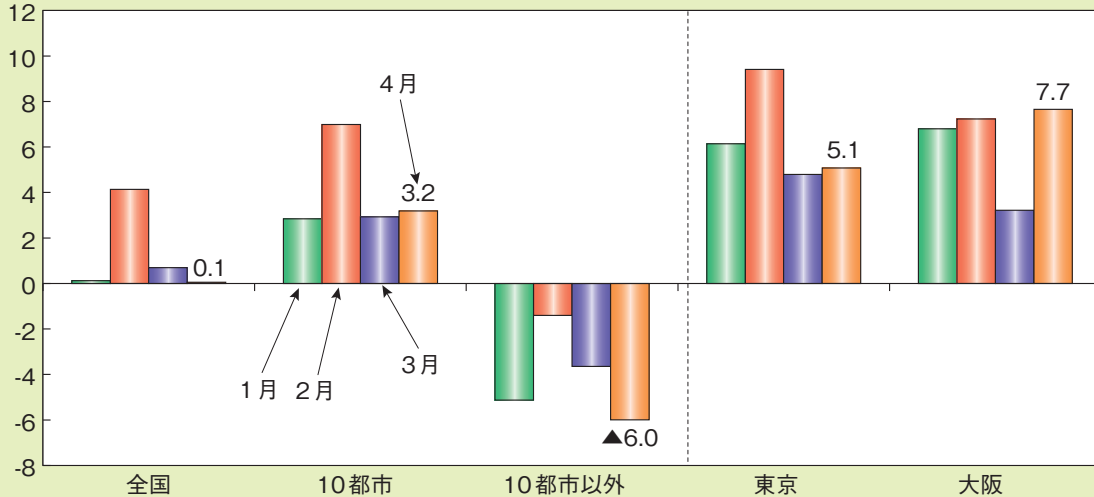
注 (37) 外航LCCの発着は、国土交通省「我が国へのLCC（低コスト航空会社）の就航状況」によると、LCCの発着便数（2015年1月（2013年10月下旬）の発着便数（便数/週））は成田、羽田、関西、中部を除くと、新千歳18（5）、福岡61（30）、那覇28（7）等。外国船社のクルーズ船の寄港は、国土交通省「2014年の我が国のクルーズ等の動向について」によると2014年の外国船社のクルーズ船寄港回数の上位5港の寄港回数（2013年の寄港回数）は、博多99（19）、長崎70（35）、石垣69（59）、那覇68（41）、横浜48（32）。免税店の新設は、観光庁「免税店（輸出品販売場）の都道府県別分布」によると、2015年4月の免税店数（2014年10月からの増加率）は全国18,779店（100.6%）、沖縄県347店（151.4%）、沖縄と免税店の多い上位9都道府県（東京、大阪、北海道、福岡、神奈川、千葉、京都、愛知）を除く37県計4,564店（155.0%）等。

第1-1-12図 地域別の消費動向

今後、地方でも期待される消費の改善

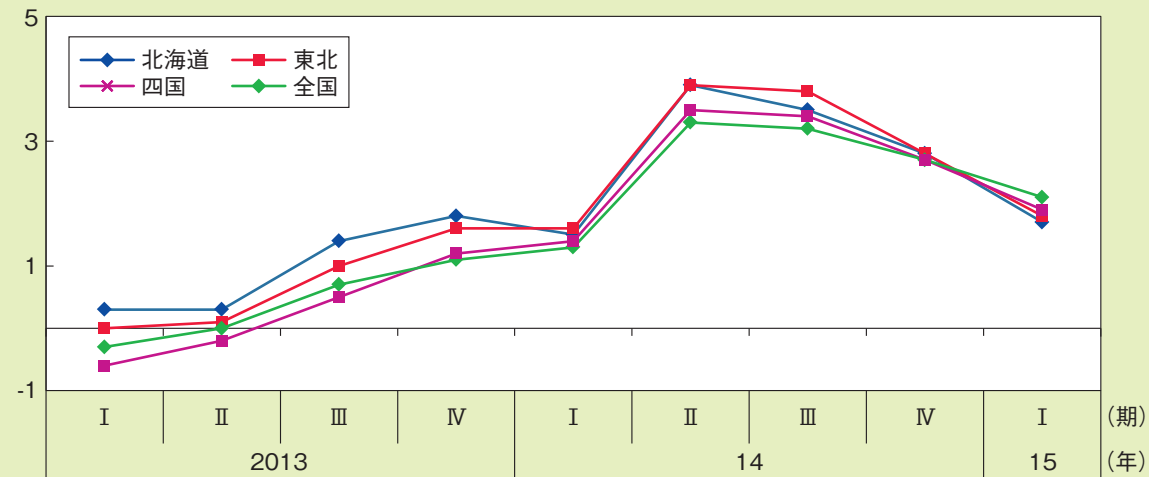
(1) 百貨店売上高の推移

(前々年比、%)



(2) 消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)



- (備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. (1) 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。前々年比は、2015年の対前年比と2014年の対前年比を乗じて算出。
 3. (2) 生鮮食品を除く総合。2010年基準。

パラリンピック競技大会に向け、今後とも高い伸びを続けると見込まれる外国人観光客の需要を地方に取り込んでいくことが地域の活性化にとって重要であるが、その一方で、宿泊、飲食など観光関連のサービス産業の生産性は低く³⁸、IT化の推進など一層の生産性向上に向けた取

注 (38) 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」によれば、2011年のサービス業の生産性（事業従事者1人当たり付加価値額）は485万円であったが、宿泊業・飲食サービス業は185万円。